

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当財団では、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会により公表された会計基準）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物及び建物付属設備

定額法によっている。

②上記以外の資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

退職給付引当金

退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	692,933	0	0	692,933
投資有価証券	522,072,089	77,129	59,800	522,089,418
小 計	522,765,022	77,129	59,800	522,782,351
特定資産				
退職給付引当資産	47,833,228	7,345,791	37,073,605	18,105,414
誘致助成金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
開催準備資金貸付資産	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	62,833,228	7,345,791	37,073,605	33,105,414
合 計	585,598,250	7,422,920	37,133,405	555,887,765

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	692,933	(0)	(692,933)	—
投資有価証券	522,089,418	(0)	(522,089,418)	—
小 計	522,782,351	(0)	(522,782,351)	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,105,414	(0)	(0)	(18,105,414)
誘致助成金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
開催準備資金貸付資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
小 計	33,105,414	(0)	(15,000,000)	(18,105,414)
合 計	555,887,765	(0)	(537,782,351)	(18,105,414)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,986,323	8,252,004	3,734,319
什器備品	1,715,655	1,715,650	5
合 計	13,701,978	9,967,654	3,734,324

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
154回 利付国庫債券(20年)	180,627,890	174,078,000	-6,549,890
11回 利付国庫債券(30年)	181,461,528	187,532,800	6,071,272
1-1 静岡市公債	100,000,000	94,820,000	-5,180,000
174回 利付国債(5年)	60,000,000	59,022,000	-978,000
合 計	522,089,418	515,452,800	-6,636,618

8. 金融商品に対する取り組み方針

公益目的事業の財源の一定部分を運用益によって賄うため、債券により資金運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(1) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(2) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②リスクの管理

債券については、発行体の状況及び時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	静岡市	0	110,173,000	110,173,000	0	一般正味財産
観光案内所運営事業費補助金	静岡市	0	24,082,000	24,082,000	0	一般正味財産
観光宣伝事業補助金	静岡市	0	9,500,000	9,500,000	0	一般正味財産
MICE誘致のためのコンベンションビューロー機能高度化支援事業	観光庁	0	2,706,735	2,706,735	0	一般正味財産
負担金						
コンベンション・シティ推進事業負担金	静岡市	0	4,500,000	4,500,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	焼津市	0	500,000	500,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	藤枝市	0	450,000	450,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	島田市	0	250,000	250,000	0	一般正味財産
コンベンション・シティ推進事業負担金	静岡商工会議所	0	500,000	500,000	0	一般正味財産
DMO推進事業負担金	静岡市他4市2町	0	87,200,000	87,200,000	0	一般正味財産
合 計		0	239,861,735	239,861,735	0	

10. 関係当事者との取引の内容

なし

11. 重要な後発事象

なし